

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	13,481,251	13,762,949	19,606,086
経常損益（は損失）	(千円)	266,850	70,537	672,280
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（は損失）	(千円)	105,039	115,231	349,789
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,095	208,147	438,996
純資産額	(千円)	7,454,277	7,229,041	7,766,178
総資産額	(千円)	19,368,705	19,888,067	20,556,805
1株当たり四半期（当期）純損益金額（は損失）	(円)	7.02	7.71	23.39
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.4	36.3	37.7

回次		第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.63	2.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第34期第3四半期連結累計期間及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純損益（は損失）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（は損失）」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

### < 建設用資機材の製造・販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 建築用資材の製造・販売事業 >

平成27年4月に、有限会社森田工産（新商号：株式会社森田工産）を子会社化し、平成27年7月に、株式会社森田工産によるエスイー鉄建株式会社の吸収合併ならびに株式会社森田工産のエスイー鉄建株式会社への商号変更を行っております。

### < 建設コンサルタント事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 補修・補強工事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が進むなかで、政府・日銀による経済政策や金融政策の効果もあって、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩み及び中国経済等の景気減速への警戒感から景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建築用資材の製造・販売事業において、エスイー鉄建株式会社の建築分野の売上が好調に推移したことで、売上高137億62百万円（前年同期比2.1%増）と増収となりました。一方、利益面では、建設用資機材の製造・販売事業において工場製品の売上高減少に伴う売上総利益の減少があり、営業損失77百万円（前年同期は2億99百万円の営業利益）、経常損失70百万円（前年同期は2億66百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億15百万円（前年同期は1億5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに株式会社森田工産を子会社化し、第2四半期連結会計期間には株式会社森田工産とエスイー鉄建株式会社の合併を行なっております。これにより、エスイー鉄建株式会社における「鉄骨工業」、「ビルトH型鋼」、「建築金物」、「建築耐震補強材」等の建築分野を「建築用資材の製造・販売事業」に含めて計上しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分の内容に組替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業での工事発注が出遅れたことや平成26年度補正予算減少の影響もあり、工場製品を中心に厳しい市場環境が続いております。また、当第3四半期連結累計期間においては、前第3四半期連結累計期間と比較して法面のアンカーや橋梁の斜材等の大型案件が端境期であったことにより、売上高減少の要因ともなりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の売上高減少に伴う売上総利益の減少があり、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は72億48百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は2億47百万円（前年同期は2億81百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA & K株式会社において、建築業界全体が緩やかな回復傾向にあることから、特に首都圏市場における資材販売が順調に推移いたしました。利益面では、原材料価格の一層のコストダウンを通じた製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、エスイー鉄建株式会社の建築分野を中心とした建築金物、建築耐震補強材の製造販売、鉄骨加工製作及び建て方工事などの増加が当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は52億83百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は4億38百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当第3四半期連結累計期間におきましては、「パングラデシュ国持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト」、「インド国ムンバイ湾岸横断道路準備調査」、「ブータン国国道1号線橋梁架け替え計画(DD)」、「チュニジア南部地域総合開発計画策定プロジェクト」、「パプアニューギニア国マヌス州太陽光発電海水淡水化プラント詳細計画入札支援業務」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億13百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は1億5百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しております。一方、通期での受注は確保できると見られるものの、第1四半期連結会計期間における公共工事発注の出遅れが当第3四半期連結累計期間の売上高に影響する状況となり、また、補修補強工事を有望な市場と見る新規参入業者の増加により競合は厳しさを増す状況で推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は9億17百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は48百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は198億88百万円（前連結会計年度末比6億68百万円減）となりました。内訳は、流動資産133億2百万円（前連結会計年度末比14億7百万円減）、有形固定資産38億77百万円（前連結会計年度末比5百万円増）、無形固定資産3億87百万円（前連結会計年度末比89百万円増）、投資その他の資産23億20百万円（前連結会計年度末比6億43百万円増）でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、現金及び預金が9億91百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は126億59百万円（前連結会計年度末比1億31百万円減）となりました。内訳は、流動負債が89億13百万円（前連結会計年度末比4億94百万円増）、固定負債が37億45百万円（前連結会計年度末比6億25百万円減）でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、社債および長期借入金が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は72億29百万円（前連結会計年度末比5億37百万円減）となりました。減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金が1億15百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が3億28百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,628,300	-	1,228,057	-	995,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,700	149,527	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,628,300	-	-
総株主の議決権	-	149,527	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	-	674,200	4.3
計	-	674,200	-	674,200	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,833,349	3,841,765
受取手形及び売掛金	7,811,707	2 7,073,139
商品及び製品	293,051	310,326
仕掛品	361,502	656,796
原材料及び貯蔵品	1,188,574	1,056,512
その他	263,119	399,865
貸倒引当金	41,145	36,076
流動資産合計	14,710,161	13,302,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,149,955	1,155,941
機械装置及び運搬具(純額)	393,344	379,844
工具、器具及び備品(純額)	55,048	66,481
土地	2,237,573	2,237,583
リース資産(純額)	35,483	32,161
建設仮勘定	616	5,946
有形固定資産合計	3,872,023	3,877,959
無形固定資産		
のれん	124,517	209,452
その他	173,300	178,064
無形固定資産合計	297,818	387,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,535	1,690,373
その他	602,879	671,212
貸倒引当金	36,612	41,322
投資その他の資産合計	1,676,803	2,320,262
固定資産合計	5,846,644	6,585,739
資産合計	20,556,805	19,888,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	4,509,656	2	4,042,178
電子記録債務	1,130,378		1,339,099
短期借入金	320,522		543,522
1年内返済予定の長期借入金	1,258,376		1,269,130
1年内償還予定の社債	321,000		289,000
未払法人税等	195,205		78,266
賞与引当金	93,034		46,263
工事損失引当金	8,653		7,445
その他	582,267		1,298,533
流動負債合計	8,419,093		8,913,440
<b>固定負債</b>			
社債	883,000		754,500
長期借入金	2,277,845		1,849,982
役員退職慰労引当金	561,790		522,749
退職給付に係る負債	400,258		414,842
資産除去債務	60,949		66,899
その他	187,690		136,612
固定負債合計	4,371,534		3,745,586
負債合計	12,790,627		12,659,026
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	1,228,057		1,228,057
資本剰余金	995,600		995,600
利益剰余金	5,602,592		5,158,370
自己株式	247,744		247,744
株主資本合計	7,578,505		7,134,283
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	64,135		60,948
為替換算調整勘定	87,150		17,998
退職給付に係る調整累計額	18,823		14,847
その他の包括利益累計額合計	170,109		93,793
非支配株主持分	17,563		963
純資産合計	7,766,178		7,229,041
負債純資産合計	20,556,805		19,888,067

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,481,251	13,762,949
売上原価	10,020,459	10,577,118
売上総利益	3,460,792	3,185,830
販売費及び一般管理費	3,161,397	3,262,994
営業利益又は営業損失( )	299,395	77,164
営業外収益		
受取利息	571	448
受取配当金	5,875	5,651
受取手数料	12,328	7,197
受取家賃	13,872	13,399
持分法による投資利益	-	15,425
貸倒引当金戻入額	2,436	6,874
その他	17,705	15,335
営業外収益合計	52,789	64,332
営業外費用		
支払利息	47,588	43,293
売上割引	15,730	9,159
為替差損	991	342
寄付金	11,361	3,463
持分法による投資損失	8,328	-
その他	1,333	1,447
営業外費用合計	85,334	57,705
経常利益又は経常損失( )	266,850	70,537
特別利益		
固定資産売却益	985	15,028
投資有価証券売却益	20,910	-
受取保険金	618	-
持分変動利益	7,657	-
特別利益合計	30,171	15,028
特別損失		
固定資産売却損	295	-
固定資産除却損	466	505
ゴルフ会員権評価損	1,784	-
役員退職慰労金	-	1,700
投資有価証券評価損	-	8,740
特別損失合計	2,545	10,945
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	294,476	66,454
法人税等	195,702	65,377
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,774	131,831
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,265	16,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	105,039	115,231

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,774	131,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,575	4,166
退職給付に係る調整額	1,586	3,975
持分法適用会社に対する持分相当額	26,332	68,173
その他の包括利益合計	28,321	76,315
四半期包括利益	127,095	208,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,361	191,547
非支配株主に係る四半期包括利益	6,265	16,599

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年4月2日付で、有限会社森田工業の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は、平成27年4月3日付で、株式会社森田工業と商号変更し、平成27年7月に、株式会社森田工業によるエスイー鉄建株式会社の吸収合併ならびに株式会社森田工業のエスイー鉄建株式会社への商号変更を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ41百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	1,836千円
受取手形裏書譲渡高	1,103	2,705

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	217,254千円
支払手形	-	244,930

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	200,193千円	216,494千円
のれんの償却額	26,117	32,142
負ののれんの償却額	1,365	1,365

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,676,814	4,538,473	309,856	956,106	13,481,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,135	2,297	2,500	-	44,933
計	7,716,950	4,540,771	312,356	956,106	13,526,185
セグメント利益又は損失( )	281,100	271,733	125,797	80,285	507,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,321
セグメント間取引消去	6,834
全社費用(注)	176,340
のれんの償却	24,751
四半期連結損益計算書の営業利益	299,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,248,133	5,283,905	313,060	917,849	13,762,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,984	87	550	-	240,621
計	7,488,117	5,283,993	313,610	917,849	14,003,570
セグメント利益又は損失( )	247,663	438,063	105,080	48,372	133,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,691
セグメント間取引消去	40,615
全社費用(注)	139,464
のれんの償却	30,776
四半期連結損益計算書の営業損失( )	77,164

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	7円02銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	105,039	115,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	105,039	115,231
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

### 四谷監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。